

# 令和 6 年度事業報告書

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

令和 7 年 6 月



日本商品先物振興協会



# 目 次

## 令和6年度事業報告書

|                                                     |    |
|-----------------------------------------------------|----|
| 概 況                                                 | 1  |
| I 総務関係事項                                            | 5  |
| 1. 令和6年度の事業計画・収支予算及び収入の額について                        | 5  |
| 2. 令和7年度の事業計画・収支予算及び収入の額について                        | 6  |
| 3. 役員の改選等                                           | 7  |
| 4. 会員の異動                                            | 7  |
| II 事業に関する事項                                         | 9  |
| II-1 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業                  | 9  |
| 1. 清算基金の高騰への対応                                      | 9  |
| 2. 清算基金の見直しに対応した当初証拠金に係る計算方法の見直し                    | 9  |
| 3. 商品デリバティブ取引活性化に係る検討会議                             | 10 |
| 4. 総合取引所への参入に係る証券会社の意向についての調査                       | 11 |
| 5. 堂島取コメ先物取引への対応                                    | 11 |
| 6. 金融所得一体課税の対象範囲の拡張に係る要望                            | 14 |
| 7. 会員のセミナー情報の本会WEBサイトでの紹介                           | 15 |
| 8. 商品先物取引の市況情報の一般への配信                               | 15 |
| 9. 純資産額規制比率の市場リスク相当額の商品間相殺・限月間相殺の可否を判定するための相関係数表の掲載 | 15 |
| II-2 情報発信に関する事業                                     | 15 |
| 1. WEBによる情報発信                                       | 15 |
| 2. 資料・パンフレットによる情報発信                                 | 16 |
| 3. 商品先物市場に関する業界統計データの集計・公表等                         | 16 |
| 4. 国際金融都市 OSAKA 推進委員会への参画                           | 16 |

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 令和6年度決算財務諸表 .....   | 19     |
| 1. 収支計算書 .....      | 19     |
| 2. 正味財産増減計算書 .....  | 21     |
| 3. 貸借対照表 .....      | 22     |
| 4. 財産目録 .....       | 23     |
| 5. 計算書類に対する注記 ..... | 24     |
| <br>監査報告書 .....     | <br>27 |
| <br>資    料 .....    | <br>29 |
| 資料1. 会員名簿 .....     | 31     |
| 資料2. 組織図 .....      | 32     |
| 資料3. 役員・委員会名簿 ..... | 33     |
| 資料4. 主要会議 .....     | 34     |
| 資料5. 総務関係資料 .....   | 39     |
| 資料6. 事業活動関係資料 ..... | 43     |
| 資料7. 統計データ .....    | 85     |

## 概 況

令和6（2024）年度は、世界的な選挙イヤーとなり、日米を含む世界主要国が実施した国政選挙において、全ての与党が議席を減らす結果となった。米国大統領選挙では民主党のバイデン大統領に変わり2025年に1月にトランプ候補が再び大統領の座に就き、英国では2024年7月の総選挙において野党労働党が過半数の議席を獲得して新たにスターマー党首が首相に就任した。2024年4月に実施された韓国の国会議員選挙では野党が議席を伸ばし大統領と国会の「ねじれ」状態が継続することとなった。欧州では極右政党が台頭した。

日本では2024年10月27日に総選挙が実施され、自民党は2009年の衆院選以来、15年ぶりに単独過半数を割ると同時に、公明党と合わせた連立政権の枠組みでも過半数を割り込む結果となった。

このように世界の民主国家において政治の不安定さが浮き彫りになった。他方、ロシアでは2024年3月に大統領選挙が実施され、現職のプーチン大統領が圧倒的多数で再選された。プーチン大統領からは当選後、今選挙の最大の争点であるウクライナとの戦争について継続する考えが表明された。

このように世界が不安定さを増す状況の中、我が国では、日経平均株価が2024年7月11日に42,224円をつけてバブル期を超える水準に達した他、日銀が2024年3月18・19日に開催された金融政策決定会合において17年ぶりに利上げに踏み切るなど、デフレ脱却に向けた大きな転換点を迎える年になった。

外国為替市場は、2024年7月3日に最高値である1ドル＝161.99円を付ける一方で9月16日には139.56円をつけるなど、日米の金融政策の影響を大きく受ける1年となった。

OSEの金先物価格は、2024年4月1日に10,931円/gで始まると徐々に値を上げていき、7月16日には12,679円の高値をつけた。その後8月5日には10,804円と直近高値から200円近く下落する場面もあったが、その後再び値を上げていき3月31日には14,656円で取引を終えた。年度で見ると始値10,931円、高値15,253円、安値10,804円、終値14,656円であり、総じて上昇基調の1年となった。

そのような中で、我が商品業界における主要な出来事を挙げるならば概要以下の通りである。

第一に商品先物取引＋商品関連市場デリバティブ取引の1日平均出来高が総合取引所始動以降初めて、総合化した2020年度の1日平均出来高を上回ったことである。総合化した2020年度の1日平均出来高は約8万4千枚、これに対して2024年度の1日平均出来高は約8万6千枚となり、総合化以降初めて初年度を上回る出来高となった。これには一つには金（標準、ミニ、限日の3種類）の出来高枚数が伸長したことが大きい。金3種類の1日平均出来高は2020年度から2024年度まで、約4.5万枚→約3.8万枚→約4.0万枚→約4.8万枚→約5.3万枚と増加した。不安定化する世界情勢を受けて安全資産としての金が資金の逃避先となったものと思われる。もう一つの理由として、堂島取引所に取引単位が10グラムの極小貴金属先物が上場されたことで、出来高枚数がかさんだことが考えられる。

第二に堂島取引所において米穀指数先物取引（堂島コメ平均）が上場されたことである。2024年8月13日に上場、取引が開始された堂島コメ平均は、11月までは月間出来高が100枚前後であったが、12月から出来高枚数を増やし年度末の3月には月間で1万枚超の出来高を記録した。本会では、

コメ先物取引活性化の方途について、堂島取引所及び農林水産省臨席の下で会員実務者レベルと代表者レベルでの会合を開催して意見交換を行った。

第三に、三菱UFJ銀行がTOCOM電力先物市場に受託取引参加者として参入したことである。9月6日に資格を取得した同社は同時にJSCCの清算参加者資格も併せて取得して、電力先物の受託取引参加者としては10社目、清算参加者としては11社目となった。

第四に、日本取引所グループ(JPX)において、先物取引を含むデリバティブ取引の経済社会における役割等についての理解を社会に浸透させるために、東京大学経済学部の学生を対象に「産業事情」という科目名で講義を提供したことである。その場においても、コメを主題とした講義を開催して、コメの現物市場・先物市場それぞれの機能についての理解の浸透を図った。

以下、令和6年度における当協会の事業について報告する。

なお、文中において、関係団体・取引所・主務省の名称は以下のとおり略称した。

|                  |             |
|------------------|-------------|
| 株式会社東京商品取引所      | : 東商取／TOCOM |
| 株式会社堂島取引所        | : 堂島取／ODE   |
| 株式会社日本取引所グループ    | : JPX       |
| 株式会社大阪取引所        | : 大阪取／OSE   |
| 株式会社日本証券クリアリング機構 | : JSCC      |
| 日本商品先物取引協会       | : 日商協       |
| 日本商品委託者保護基金      | : 保護基金      |
| 農林水産省            | : 農水省       |
| 経済産業省            | : 経産省       |

## 令和 6 年度事業報告書



## I 総務関係事項

### 1. 令和6年度の事業計画・収支予算及び収入の額について

以下のとおり、第26回臨時総会（令和6年3月25日開催）において承認された。

#### （1）事業計画

（資料5-(1)、p39）

##### ① 会員の円滑な事業展開に向けた取組

商先法・金商法の両法にまたがって事業展開する会員の現状を踏まえて、(1)課題の抽出・整理、(2)当局・取引所等への意見具申、(3)意見交換の場の設定、会員の事業環境の整備に必要な取組みを積極的行う。

##### ② 望ましい金融所得課税の実現に向けた取組

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

要望の際には、商品デリバティブ取引の拡大に資する税制を実現するべく会員の意向も踏まえながら取り組んでいく。

##### ③ 会員サービスの充実

当局・取引所の取組に関する情報等の会員への提供をこれまで以上に積極的に行っていく。

##### ④ 新規加入の促進

商品デリバティブ取引又は商品関連市場デリバティブ取引に従事する事業者に対して、既存会員の力添えも得ながら、本会への加入を働きかけていく。

##### ⑤ 協会ホームページを通じた各種情報の発信

以下の項目を始めとした各種情報を掲載・発信することで、商品先物取引の活性化に貢献していく。

(1)コモディティデリバティブ取引を取扱う事業者名簿

(2)本会に対して要請のあった会員セミナーへの協賛

(3)出来高、取組高推移等の統計情報

#### （2）収支予算

令和6年度の収支予算は、経常的支出1,958万円、非経常的支出465万円を計上し、予算総額は2,423万円（対前年度比9.9%減）とした。

#### （3）収入の額

予算における収入額の内訳は以下のとおりである。

|                               |          |
|-------------------------------|----------|
| ① 会費収入                        | 2,304 万円 |
| ② 雑収入（入門書印税、パンフレット頒布代金、預金利子等） | 9 万円     |
| ③ 運営準備預金取崩収入                  | 96万円     |
| ④ 前期繰越収支差額                    | 14万円     |
| 収入合計                          | 2,423万円  |

#### （4）会費の額

令和6年度期首の運営準備金残高が約3,200万円と資金枯渇が懸念されることから、本年度以降は必要経費のほぼ100%を会費収入でカバーすることとする前年度の臨時総会決議を踏まえて、以下の会費体系とすることで第26回臨時総会（令和6年3月25日開催）において承認された。

| 会 員 種 別                | 会 費 月 額 |
|------------------------|---------|
| ・取引所取引参加者<br>・本会役員である社 | 15 万円   |
| ・上記以外の社                | 8 万円    |
| ・準会員                   | 2 万円    |

## 2. 令和7年度の事業計画・収支予算及び収入の額について

以下のとおり、第27回臨時総会（令和7年3月26日開催）において承認された。

### （1）事業計画

（資料5－(2)、p39）

#### ① 商品デリバティブ取引の活性化及び会員の円滑な事業展開に向けた取組

総合化以降、会員の事業内容の多様化が進んでいることを踏まえながら、商品デリバティブ取引の活性化及び会員の円滑な事業運営に資するよう、(1)課題の抽出・整理、(2)当局・取引所等への意見具申、(3)意見交換の場の設定等、事業環境の整備に必要な取組みを行う。

#### ② 望ましい金融所得課税の実現に向けた取組

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

要望の際には、商品デリバティブ取引の拡大に資する税制を実現するべく会員の意向も踏まえながら取り組んでいく。

#### ③ 会員サービスの充実

- ・当局・取引所の取組に関する情報等の会員への提供を積極的に行っていく。
- ・また、会員間の交流・情報交換の場の設定を積極的に行っていく。

#### ④ 新規加入の促進

商品デリバティブ取引に従事する事業者に対して本会への加入を働きかけていく。

#### ⑤ 協会ホームページを通じた各種情報の発信

以下の項目を始めとした各種情報を掲載・発信することで、商品先物取引の活性化に貢献していく。

- (1)コモディティデリバティブ取引を取扱う事業者名簿
- (2)本会に対して要請のあった会員セミナーへの協賛
- (3)出来高、取組高推移等の統計情報

### （2）収支予算

令和7年度の収支予算は、経常的支出1,974万円、非経常的支出445万円を計上し、予算総額は2,419万円（対前年度比0.01%減）とした。

### （3）収入の額

予算における収入額の内訳は以下のとおりである。

|                               |          |
|-------------------------------|----------|
| ① 会費収入                        | 2,328 万円 |
| ② 雑収入（入門書印税、パンフレット頒布代金、預金利子等） | 9 万円     |
| ③ 運営準備預金取崩収入                  | 0 万円     |
| ④ 前期繰越収支差額                    | 82 万円    |
| 収入合計                          | 2,419 万円 |

(4) 会費の額

(資料5-(3)、p40)

令和6年度以降は必要経費のほぼ100%を会費収入でカバーすることとする第25回臨時総会（令和5年3月20日開催）決議を踏まえて、以下の会費体系とすることについて第27回臨時総会（令和7年3月26日開催）において承認された。

| 会 員 種 別                | 会 費 月 額 |
|------------------------|---------|
| ・取引所取引参加者<br>・本会役員である社 | 15 万円   |
| ・上記以外の社                | 8 万円    |
| ・準会員                   | 2 万円    |

3. 役員の改選等 注) 以下、役職名は就任当時のものである。

(1) 役員の改選

第25回通常総会（令和6年6月20日開催）において任期満了に伴う役員改選を行った。今次改選において、有馬誠吾理事、多々良實夫理事、二家勝明理事の3名が退任し、二家英彰日産証券(株)社長、安成政文豊トラスティ証券(株)社長が新たに理事に選任され、その他の理事はいずれも再任された。

その後理事による役付け理事の互選会が開催され、釧持宏昭理事が会長に、安成政文理事が副会長に選任された結果、新役員は以下のとおり理事8名、監事2名の計10名となった。任期は令和8年度に開催する通常総会の開催日までである。

|       |         |                |
|-------|---------|----------------|
| 会 長   | 釧 持 宏 昭 | 北辰物産(株) 社長     |
| 副 会 長 | 安 成 政 文 | 豊トラスティ証券(株) 社長 |
| 理 事   | 岡 地 和 道 | 岡地(株) 社長       |
| 理 事   | 依 田 年 晃 | サンワード証券(株) 社長  |
| 理 事   | 車 田 直 昭 | 大起証券(株) 取締役    |
| 理 事   | 二 家 英 彰 | 日産証券(株) 社長     |
| 理 事   | 細 金 英 光 | フジトミ証券(株) 社長   |
| 理 事   | 谷 口 太 郎 | 会員外            |

以上8名

|     |         |                  |
|-----|---------|------------------|
| 監 事 | 成 道 秀 雄 | 成蹊大学経済学部 名誉教授    |
| 監 事 | 若 林 正 俊 | A I ゴールド証券(株) 会長 |

以上2名

4. 会員の異動

期首（令和6年4月1日）現在における本会の会員数は、会員14社、準会員1社の合計15社であった。期中に1社が会員加入、1社が準会員として加入したことから、期末（令和7年3月31日）には、会員15社、準会員2社の合計17社となった。

なお、上記に加えて以下の通り会員代表者の変更及び商号の変更があった。

(1) 加入 (2社)

| 会 員 名            | 加 入 区 分   | 年 月 日     |
|------------------|-----------|-----------|
| デューカスコピー・ジャパン(株) | 会 員 加 入   | 令和6年5月28日 |
| (株) 堂 島 取 引 所    | 準 会 員 加 入 | 令和7年2月13日 |

(2) 会員代表者の変更 (4社)

| 会 員 名            | 新代表者名   | 旧代表者名   | 変更年月日     |
|------------------|---------|---------|-----------|
| 日 産 証 券 (株)      | 二 家 英 彰 | 二 家 勝 明 | 令和6年6月20日 |
| 豊トラスティ証券(株)      | 安 成 政 文 | 多々良 實 夫 | 令和6年6月20日 |
| (株) コ ム テ ッ ク ス  | 松 岡 敏 之 | 有 馬 誠 吾 | 令和6年6月25日 |
| デューカスコピー・ジャパン(株) | 守 義 明   | 藤 田 規 之 | 令和7年3月28日 |

(3) 商号変更 (1社)

| 旧 会 員 名    | 新 会 員 名    | 変更年月日    |
|------------|------------|----------|
| サンワード貿易(株) | サンワード証券(株) | 令和6年8月1日 |

## II 事業に関する事項

### II-1 商品先物取引制度の改善及び会員の経営改善に係る企画立案事業

#### 1. 清算基金の高騰への対応

商品デリハティブの清算基金（以下「CF」）については清算参加者の数が少ない等の理由により、その市場規模に比して個々の参加者のCF負担が過大となっていた。このことについては、前年度においてOSEが約70億円を損失補償財源として拠出する措置を施したこと等により一旦沈静化していたが、令和6年の春先から再び高騰を始め、取引量の縮小、既存事業者の財務圧迫、潜在的新規参入事業者の障害、など様々なことが懸念される状況となった。

清算参加者の清算基金負担が市場振興の阻害要因となりかねないことを懸念したJSCCは各清算参加者からの意見聴取等により対応策を探ったが、その過程で本会からもJSCCとの間で以下の通り様々な状況説明や意見交換を行った。

#### (1) 会員の現状についてのJSCCへの説明 (資料6-(1)、p43)

以下の日時・場所により先方と面談し、当方からは会員の現在の状況や清算基金の算定方法に関する会員の意見について率直な説明を行った。

日 時：令和6年5月20日（月）午後4時～5時

場 所：JPX本部7階会議室

参加者：先方：礪本直樹執行役員、田村康彦執行役員、取引所取引清算部長 嶋原 正仁  
同課長 三村 尚之

当方：日本商品先物振興協会 谷口 太郎

#### (2) JSCCからの方向性の提示 (資料6-(2)、p48)

会員及び本会からの意見を踏まえて、今後の対応の方向性について説明したいとの申し出がJSCCからあり、以下の日時・場所により協会長が対応した。

日 時：令和6年7月30日（火）午前11時30分～

場 所：本会会議室

参加者：先方：礪本直樹執行役員、田村康彦執行役員、取引所取引清算部長 嶋原 正仁  
同課長 三村 尚之

当方：協会長、事務局

説明内容：①清算基金の計算シナリオを見直す。②左記の反作用として当初証拠金が一時的に増加する事象が生じるが、これについては数か月かけて下落していくので、その点については清算参加者に丁寧に説明していく。

#### (3) 会員への周知 (資料6-(3)、p49)

清算基金高騰に係る対応方針についてJSCCから受けた説明内容については、8月5日付会長名文書により、会員宛てに通知して状況の共有を図った。

#### 2. 清算基金の見直しに対応した当初証拠金に係る計算方法の見直し (資料6-(4)、p54)

当初証拠金（IM）については、清算基金（CF）の算出方法見直しの影響を受けて従前よりも高額化する前提で、これについては8月下旬を起点として4ヶ月かけて段階的に見直していく予定が示されていた。

しかしながら、8月上旬の相場の急変動により、既存の計算方式の不安定さが顕著に表れたことに加え、むしろ新計算方式によるIMの方が低水準となったため、当初予定していた「段階的適用」を放棄して、即時適用する方が顧客や清算参加者にとって望ましいとの説明があった。これについて、会員各社に確認したところ異を唱える社がなかったことから、以下の日時・場所にて面談し、即時適用することに異論がない旨を釐持会長から伝えた。

日 時：令和6年8月22日（木）午後1時30分～

先 方：先方：礪本直樹執行役員、田村康彦執行役員、取引所取引清算部長 鳴原 正仁

同課長 三村 尚之

当方：協会長、事務局

### 3. 商品デリバティブ取引活性化に係る検討会議

（資料6－(5)、p58）

令和2年7月に総合取引所が始動して相応の期間が経過したことから、総合化後の商品先物市場の課題を整理するために「商品デリバティブ取引活性化検討会議（略称「商品デリバ会議」）」を設置して会員役職員に委員として参画してもらい、令和5年12月から取引活性化の方途について議論した。

同会議では、商品デリバティブ取引を活性化させるための方途について各委員からプレゼンテーションが行われ、それらの意見を整理集約したものを「商品デリバティブ取引活性化検討会議において開陳された意見」としてとりまとめた。

当該文書については第151回理事会（令和6年9月17日開催）において了承され、本会ホームページに掲載して公共の閲覧に供した。

なお、会合の日程及び参加者は以下の通り。

#### （1）各会合開催日時等

##### プレ会合

開催日時 令和5年12月21日（木） 午前10時30分～

議 題 座長・副座長の指名について、議事の進め方について その他

##### 第1回会合

開催日時 令和6年1月26日（金） 午前10時30分～

議 題 各委員によるプレゼンテーション①、自由討議 その他

##### 第2回会合

開催日時 令和6年2月21日（水） 午前10時30分～

議 題 各委員によるプレゼンテーション①、自由討議 その他

##### 第3回会合

開催日時 令和6年3月26日（火） 午前10時30分～

議 題 これまでの議論における主要論点についての討議 その他

##### 第4回会合

開催日時 令和6年4月24日（水） 午前10時30分～

議 題 とりまとめ文書（案）についての意見交換 その他

(2) 各会合の出席者

①委員

|              |        |         |
|--------------|--------|---------|
| AIゴールド証券(株)  | 顧問     | 水 野 慎次郎 |
| 岡地(株)        | 取締役    | 大 木 太 朗 |
| クリエイトジャパン(株) | 取締役    | 井 尾 義 夫 |
| (株)コムテックス    | 執行役員   | 後 藤 泰 雄 |
| サンワード貿易(株)   | 経営企画室長 | 赤 土 大 輔 |
| 大起証券(株)      | 取締役    | 車 田 直 昭 |
| フジトミ証券(株)    | 取締役    | 島 野 寛 志 |
| 北辰物産(株)      | 取締役    | 五 味 学   |
| 日産証券(株)      | 取締役    | 荒 木 文 明 |
| 同上           | 取締役    | 平 尾 友 亮 |
| 豊トラスティ証券(株)  | 取締役    | 松 本 一 明 |

②傍聴者

|            |         |       |
|------------|---------|-------|
| 日本商品先物取引協会 | 副会長     | 小 川 潔 |
| 同上         | 理事・事務局長 | 中曾根 淳 |

③事務局

|            |         |         |
|------------|---------|---------|
| 日本商品先物振興協会 | 理事・事務局長 | 谷 口 太 郎 |
|------------|---------|---------|

4. 総合取引所への参入に係る証券会社の意向についての調査について (資料6-(6)、p63)

上記「商品デリバ会議」において、「総合取引所下の商品市場は証券会社の参入により活性化することが期待されていたが、実際には証券会社の参入はほぼなくそれもあって取引は活性化していない。なぜ新規参入がないのか証券会社の考えを調査してみてもどうか」との意見があった。

これを踏まえて第151回理事会（令和6年9月17日開催）において、隣接団体や関係取引所の支援を受けることを前提に証券会社各社の考え方を確認する調査を実施することが了承され、調査実施の具体的方途について関係諸機関と意見交換したうえで再度情勢分析した。

その結果、本件についてはもう少し商品関連市場参入に係る機運が醸成されてから実施する方が有益な施策となるのではないかと判断にいたったことから、これについて第152回理事会（令和7年2月13日開催）に諮ったところ全員異議なく了承されたことから、しばらく諸情勢を見極めることとなった。

5. 堂島取コメ先物取引への対応

(1) 上場記念セレモニーへの出席 (資料6-(7)、p64)

8月、堂島取にコメ指数先物取引が上場されたことを祝うセレモニーが以下の日時・場所により開催された。本会からは協会長が列席した。

開催日時 令和6年8月20日（火）午後1時30分～同2時30分

開催場所 ANAクラウンプラザホテル大阪（大阪市北区堂島浜1-3-1）

主要参加者 国際金融都市OSAKA推進委員会 委員・オブザーバー、堂島取引所取引参加者、大阪府知事、大阪市長ほか

(2) コメ先物活性化のための意見交換

堂島取引の依頼を受けて、同取引所のコメ先物の活性化の方途について、以下の通り①会員実務者レベル及び②会員代表者レベルの2つの会合を開催して、取引所・会員の間で意見交換を実施した。会議には農林水産省も臨席した。

①実務者レベルの会合

(資料6-(8)、p65)

会 合 名 堂島取引所コメ先物取引の活性化に係る意見交換会

開催日時 令和7年1月20日(月)午前10時～

開催方式 会場参集方式

開催場所 日本商品委託者保護基金(東京都中央区日本橋人形町 日庄ビル3F)

議 題 堂島コメ先物活性化の方途について

参 加 者

(1)堂島取引所(5名)

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 代表取締役社長             | 有 我 渉   |
| 執 行 役 員             | 柴 野 弘 憲 |
| 営業広報グループ長           | 児 嶋 太   |
| 営業広報グループ 次長         | 中 村 幸   |
| 総括グループ プロジェクトマネージャー | 佐々木 昂 輔 |

(2)商品先物取引業者(10社11名 会社名50音順)

|               |              |         |
|---------------|--------------|---------|
| A I ゴールド証券(株) | コンサルティング部 部長 | 伊 藤 祐 輝 |
| (株)S B I 証券   | デジタル営業部 課長   | 高 橋 龍 一 |
| 同             | 同            | 上 田 郁 実 |
| 岡地(株)         | 取締役          | 大 木 太 朗 |
| 岡安商事(株)       | 経営企画部 次長     | 三野宮 康 人 |
| (株)コムテックス     | 営業支援室 室長     | 南 口 俊 幸 |
| サンワード証券(株)    | 執行役 経営企画室長   | 赤 土 大 輔 |
| 日産証券(株)       | 取締役          | 平 尾 友 亮 |
| フジトミ証券(株)     | 企画部 部長       | 西 村 一 久 |
| 北辰物産(株)       | 取締役          | 甲 地 芳 章 |
| 豊トラスティ証券(株)   | 法人営業部担当部長    | 山 口 大 介 |

(3)日本商品先物振興協会(2名)

|         |         |
|---------|---------|
| 会長      | 釧 持 宏 昭 |
| 理事・事務局長 | 谷 口 太 郎 |

(4)農林水産省(4名)

|                          |              |         |
|--------------------------|--------------|---------|
| 新事業・食品産業政策<br>課 商品取引グループ | 課長補佐(取引所監督班) | 澤 田 健 児 |
| 同                        | 課長補佐(業務監督班)  | 平 山 治   |
| 同                        | 商品取引専門官      | 高 嶋 宏 樹 |
| 同                        | 業務第2係長       | 大 本 亜 美 |

## ②代表者レベルの会合

(資料6-(9)、p73)

会 合 名 堂島取引所コメ先物の活性化に係る会員代表者懇談会

開催日時 令和7年2月19日(水)午後1時30分～

開催方式 会場参集方式

開催場所 日本商品委託者保護基金(東京都中央区日本橋人形町 日庄ビル3F)

議 題 堂島コメ先物活性化の方途について

参 加 者

## (1)堂島取引所(5名)

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 代表取締役社長             | 有 我 渉   |
| 執 行 役 員             | 柴 野 弘 憲 |
| 営業広報グループ長           | 児 嶋 太   |
| 営業広報グループ 次長         | 中 村 幸   |
| 総括グループ プロジェクトマネージャー | 佐々木 昂 輔 |

## (2)商品先物取引業者(8社8名 会社名50音順)

|                 |                 |         |
|-----------------|-----------------|---------|
| A I ゴールド証券(株)   | 代 表 取 締 役 社 長   | 辻 村 武 之 |
| (株) S B I 証 券   | 執 行 役 員 常 務     | 坂 本 英 文 |
| 岡 地 (株)         | 代 表 取 締 役 社 長   | 岡 地 和 道 |
| 岡 安 商 事 (株)     | 取 締 役           | 木 村 悟   |
| (株) コ ム テ ッ ク ス | 取 締 役 業 務 本 部 長 | 櫻 井 一 明 |
| サンワード証券(株)      | 代 表 取 締 役 社 長   | 依 田 年 晃 |
| 日 産 証 券 (株)     | 代 表 取 締 役 社 長   | 二 家 英 彰 |
| 北 辰 物 産 (株)     | 取 締 役           | 甲 地 芳 章 |

## (3)日本商品先物振興協会(3名)

|               |         |
|---------------|---------|
| 会 長           | 釧 持 宏 昭 |
| 副 会 長         | 安 成 政 文 |
| 理 事 ・ 事 務 局 長 | 谷 口 太 郎 |

## (4)農林水産省(7名)

|                          |               |         |
|--------------------------|---------------|---------|
| 新事業・食品産業政策<br>課 商品取引グループ | グループ長         | 宮 長 郁 夫 |
| 同                        | 課長補佐(取引所監督班)  | 澤 田 健 児 |
| 同                        | 課長補佐(市場監視班)   | 牧 野 丈 資 |
| 同                        | 課長補佐(業務監督班)   | 平 山 治   |
| 同                        | 商 品 取 引 専 門 官 | 高 嶋 宏 樹 |
| 同                        | 監 督 第 1 係 長   | 佐々木 政 宏 |
| 同                        | 業 務 第 2 係 長   | 大 本 亜 美 |

## 6. 金融所得一体課税の対象範囲の拡張に係る要望

### (1) 要望案についての理事会での審議

(資料6-10、p79)

商品先物取引を含むデリバティブ取引全般と上場株式等との損益通算を求めることを内容とする「令和7年度税制改正要望(案)」について、第151回理事会(令和6年9月17日開催)において審議した。

その結果、前年同様にデリバティブ取引全般と上場株式等の損益通算を求めていくことを要望内容とすることが承認された。なお審議の過程で、①デリバティブ取引のうち特定の取引種別について時価評価課税が導入されたうえで上場株式等との損益通算が実現することへの賛否並びに②商品先物取引(商品関連市場デリバティブ取引を含む)に時価評価課税が導入されたうえで上場株式等との損益通算が実現することへの賛否についての議論がなされた。

その上で、次回要望については、関係団体の考え方も確認したうえで金融所得課税に係る会員各社の理解を深めてからあらためて検討することとし、今次要望については従前と同様の要望内容とすることで了承された。

[要望内容]

#### ①損益通算範囲の拡大について

商品先物取引の差金等決済に係る取引損益について、金融所得課税一体化の対象とし、対象とすべき金融所得について、損益通算及び損失の繰越控除を可能とする措置を講じること。

#### ②決済差損失の繰越控除期間の延長について

決済差損失の繰越控除期間について、現行の3年間を延長すること。

#### ③外国商品市場取引による決済損益への課税について

外国商品市場取引の差金等決済に係る取引損益について申告分離課税とすること。

### (2) 政権与党における団体ヒアリングの場での意見表明

(資料6-11、p81)

本会の税制改正要望については、以下の通り与党主催の団体ヒアリングの場において表明し、与党内への浸透を図った。

#### ①農林部会・農政推進協議会合同会議

開催日時 令和6年11月19日(火) 午前9時～

開催場所 自由民主党本部901会議室

議 題 予算・税制等に関する要望の聴取について

出席者 牧島かれん、小淵優子、新谷正義、

#### ②商工・中小企業関係団体委員会・経済産業部会

開催日時 令和6年11月21日(木) 午前11時～

開催場所 自由民主党本部702会議室

議 題 令和7年度農林・食品関係税制改正に対する団体要請

出席者 上月 良祐、宮下一郎、上田英俊、小淵優子及び各業界団体

また上記会合以外に、税制改正要望の政権与党内での取扱い方を把握するために、事務局が「農林部会勉強会」「第一次〇×報告会」等の自民党の各種会合に随時出席し、情報収集に努めた。

### (3) 要望結果の会員への周知

本要望については、自由民主党と公明党の連名による「令和7年度税制改正大綱」(令和6

年12月20日公表)において、「デリバティブ取引に係る金融所得課税の更なる一体化については、意図的な租税回避行為を防止するための方策等に関するこれまでの検討の成果を踏まえ、総合的に検討する。」として、前年度同様総合的な検討事項として整理された。

要望内容及び結果については同日、電子メールにより会員代表者あてに通知した。

## 7. 会員のセミナー情報の本会WEBサイトでの紹介

会員の普及啓発活動を支援するため、各社が実施するセミナーを本会会員専用ページ内に設けたシステム上で登録してもらい、登録のあったセミナー情報については協会ホームページで即時紹介し、商品先物取引の裾野拡大に努めた。

## 8. 商品先物取引の市況情報の一般への配信

商品投資家に対する投資判断の材料として、主要な商品の市況予測を会員各社のアナリストが音声で提供するスマートフォン向けサイト「コモディティ・ボイスネット」を運営した。

## 9. 純資産額規制比率の市場リスク相当額の商品間相殺・限月間相殺を判定するための相関係数表の掲載

(資料6-12、p82)

会員が商品市場で自己取引をした場合の市場リスク相当額については、互いに相関性のある限月若しくは商品の間では相殺することが可能とされている。このことに関して、令和5年5月1日から翌年4月30日まで適用される相関係数がJSCCから伝達されたことから、当該相関係数表を令和6年4月19日に会員専用ページに掲載し、各社の利用に供した。

# II-2 情報発信に関する事業

## 1. WEBによる情報発信

### (1) 協会HPの充実

協会ホームページ及び会員専用ページにおいて、以下の情報を掲載・更新した。

なお、令和6年度中の月間平均ページ閲覧数は約10万ページであった。

#### ① 商先業者名簿の記載内容の更新

本会会員である商先業者・商先仲介業者に係る情報を一般に提供するため本会WEBサイトに掲載している商品先物取引業者名簿を掲載して、代表者名、本店所在地、電話番号などを一般に公開した。

#### ② 会員に対する情報提供

総合取引所に関する内外の動静に係る情報、本会の総会、理事会等における審議状況について会員の認識の共有を図るため、各会議の議事概要、資料及び議事録を協会ホームページ(会員専用ページ)に随時掲載した。

また、理事会及び総会の議決事項はプレス・リリース形式によりマスコミに配信した。

このほか、本会の活動内容を含む商品先物業界に関する情報や主務省等からの各種連絡事項等を協会ホームページ又は会員専用ページに掲載し、会員における情報の共有を図っ

た。

## (2) 商品さきもの知識普及委員会ホームページの運営

商品先物市場の利用に係る様々な知識・情報を広く提供するため、取引所と共同で「商品さきもの知識普及委員会」ホームページを運営した。

## 2. 資料・パンフレット等による情報発信

リーフレット「商品デリバティブ取引に関する税金」を資料の請求のあった投資家に提供し、デリバティブ税制の理解の浸透に努めた。

また、以下の資料について、引合いのあった会員に対して提供し、商品先物取引の理解の浸透に努めた。

- ・商品先物取引法対照法令集
- ・入門冊子「まんが はじめての商品先物取引」
- ・リーフレット「価格変動リスクから会社を守る～経営安定化に向けた解決策のご提案」
- ・冊子「価格変動リスクから会社を守る～ヘッジ取引の活用マニュアル」
- ・商品先物取引法裁判事例集〔第2集〕

## 3. 商品先物市場に関する業界統計データの集計・公表等

政府及び関係諸機関への政策提言の際の基礎データとするため、以下の項目に係る統計データを作成・更新し、協会ホームページに掲載して一般の閲覧に供した。

- ・出来高（暦年、年度ベース）
- ・取組高
- ・預り証拠金額
- ・商品先物取引業者数
- ・営業所数
- ・登録外務員数
- ・委託者数
- ・受取委託手数料額

## 4. 国際金融都市OSAKA推進委員会への参画

大阪府及び大阪市から標記委員会へオブザーバーとして参画し、総会、委員会等の各種会合に随時出席し、同委員会に置ける議論の進捗状況の把握に努めた。

以 上

## 令和 6 年度決算財務諸表



# 1. 令和6年度収支計算書

〔 自 令和 6年 4月 1日 〕  
〔 至 令和 7年 3月31日 〕

(収入の部)

単位：円

| 科 目                     | 予 算 額      | 決 算 額      | 差 異         | 執行率   | 摘 要           |
|-------------------------|------------|------------|-------------|-------|---------------|
| 入 会 金 収 入               |            | 600,000    | △ 600,000   | %     |               |
| 会 費 収 入                 | 23,040,000 | 22,840,000 | 200,000     | 99.1  | 会費            |
| 雑 収 入                   | 90,000     | 61,301     | 28,699      | 68.1  | パンフレット代金、受取利息 |
| 退 職 預 金 取 崩 収 入         |            | 4,500,000  | △ 4,500,000 |       |               |
| 運 営 準 備 積 立 預 金 取 崩 収 入 | 960,000    | 1,000,000  | △ 40,000    | 104.2 |               |
| 当 期 収 入 合 計 (A)         | 24,090,000 | 29,001,301 | △ 4,911,301 | 120.4 |               |
| 前 期 繰 越 収 支 差 額         | 135,000    | 357,882    | △ 222,882   | 265.1 |               |
| 収 入 合 計 (B)             | 24,225,000 | 29,359,183 | △ 5,134,183 | 121.2 |               |

(注) 差異の△印は予算対比収入増を示す。

(支出の部)

単位：円

| 科 目                     | 予 算 額            | 決 算 額            | 差 異            | 執行率         | 摘 要                                     |
|-------------------------|------------------|------------------|----------------|-------------|-----------------------------------------|
| 事 業 費                   | 19,579,000       | 18,339,770       | 1,239,230      | 93.7        |                                         |
| <b>1. 制 度 改 善 事 業 費</b> | <b>1,550,000</b> | <b>968,611</b>   | <b>581,389</b> | <b>62.5</b> | 〔商品取引制度の改善及び会員の経営改善に資するための企画立案事業に必要な経費〕 |
| 制 度 改 善 検 討 費           | 765,000          | 525,547          | 239,453        | 68.7        | 諸会議運営費、諸会議資料作成費                         |
| 市 場 活 性 化 検 討 費         | 785,000          | 443,064          | 341,936        | 56.4        | 市場活性化検討のための資料購入費など                      |
| <b>2. 企 画 調 査 事 業 費</b> | <b>911,000</b>   | <b>725,314</b>   | <b>185,686</b> | <b>79.6</b> | 〔商品取引全般に係る研究調査及び統計資料等の作成・分析に必要な経費〕      |
| 統 計 資 料 作 成 費           | 303,000          | 127,340          | 175,660        | 42.0        | 税制要望調査委託費                               |
| 制 度 調 査 研 究 費           | 462,000          | 407,287          | 54,713         | 88.2        | 税制要望資料印刷費、データ処理関連費                      |
| 調 査 資 料 購 入 費           | 146,000          | 190,687          | △ 44,687       | 130.6       | 調査資料購入費                                 |
| <b>3. 協 会 情 報 発 信 費</b> | <b>3,781,000</b> | <b>3,402,019</b> | <b>378,981</b> | <b>90.0</b> | 〔本会の取組及び商品先物取引の意義・機能を広く社会に発信するため経費〕     |
| 情 報 発 信 実 施 費           | 2,225,000        | 2,245,000        | △ 20,000       | 100.9       | WEBサーバー維持費、税制パンフ・商品先物取引に関するリーフレット等の改定費  |
| 協 会 事 業 推 進 費           | 943,000          | 645,600          | 297,400        | 68.5        | 協会事業支援広報費                               |
| 通 信 費                   | 170,000          | 192,234          | △ 22,234       | 113.1       | 会員・関係諸機関との通信・連絡調整費                      |
| 図 書 印 刷 費               | 132,000          | 0                | 132,000        | 0.0         | 事業報告書印刷費など                              |
| 各 種 事 務 実 施 費           | 311,000          | 319,185          | △ 8,185        | 102.6       | 什器備品、消耗品、諸費                             |

単位：円

| 科 目                     | 予 算 額      | 決 算 額      | 差 異         | 執行率   | 摘 要            |
|-------------------------|------------|------------|-------------|-------|----------------|
| 4. 事 務 所 賃 料 等          | 665,000    | 611,828    | 53,172      | 92.0  | 協会事務所賃料等、火災保険料 |
| 5. 役 職 員 人 件 費          | 12,672,000 | 12,631,998 | 40,002      | 99.7  |                |
| 役 職 員 報 酬 給 与 費         | 10,960,000 | 10,960,000 | 0           | 100.0 | 役職員給与・交通費      |
| 社 会 保 険 料 等             | 1,712,000  | 1,671,998  | 40,002      | 97.7  | 社会保険料事業主負担     |
| 退 職 金                   | 0          | 4,500,000  | △ 4,500,000 | -     | パート職員採用費       |
| 退 職 給 付 引 当 預 金 支 出     | 4,546,000  | 946,000    | 3,600,000   | 20.8  | 退職給付引当金要繰入額    |
| 運 営 準 備 預 金 繰 入 支 出     | 0          | 4,500,000  | △ 4,500,000 | -     |                |
| 予 備 費                   | 100,000    | 0          | 100,000     |       |                |
| 当 期 支 出 合 計 (C)         | 24,225,000 | 28,285,770 | △ 4,060,770 | 116.8 |                |
| 当 期 収 支 差 額 (A)－(C)     | △ 135,000  | 715,531    | △ 850,531   |       |                |
| 前 期 繰 越 収 支 差 額         | 135,000    | 357,882    |             |       |                |
| 次 期 繰 越 収 支 差 額 (B)－(C) | 0          | 1,073,413  |             |       |                |

(注) 差異の△印は予算対比支出増を示す。

## 2. 正味財産増減計算書

〔 自 令和 6年 4月 1日 〕  
〔 至 令和 7年 3月31日 〕

単位：円

| 科 目               | 金 額       |           |            |
|-------------------|-----------|-----------|------------|
| I 増 加 の 部         |           |           |            |
| 1. 資産増加額          |           |           |            |
| 当 期 収 支 差 額       | 715,531   |           |            |
| 退職給付引当預金増加額       | 946,000   |           |            |
| 運 営 準 備 金 増 加 額   | 4,500,000 | 6,161,531 |            |
| 増 加 額 合 計         |           |           | 6,161,531  |
| II 減 少 の 部        |           |           |            |
| 1. 資産減少額          |           |           |            |
| 運営準備積立預金取崩額       | 1,000,000 | 1,000,000 |            |
| 2. 負債増加額          |           |           |            |
| 退職給付引当金繰入額        | 946,000   | 946,000   |            |
| 減 少 額 合 計         |           |           | 1,946,000  |
| 当 期 正 味 財 産 増 加 額 |           |           | 4,215,531  |
| 前 期 繰 越 正 味 財 産 額 |           |           | 36,882,107 |
| 期 末 正 味 財 産 合 計 額 |           |           | 41,097,638 |

### 3. 貸 借 対 照 表

〔令和 7年 3月31日現在〕

単位 ： 円

| 科 目         | 当年度期末      | 前年度期末      | 差 異         |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 資産の部        |            |            |             |
| 1. 流動資産     |            |            |             |
| 現金預金        | 1,140,984  | 441,092    | 699,892     |
| 立替金         | 0          | 35,000     | △ 35,000    |
| 流動資産合計      | 1,140,984  | 476,092    | 664,892     |
| 2. 固定資産     |            |            |             |
| 什器備品        | 4,100,000  | 4,100,000  | 0           |
| 敷金          | 166,980    | 166,980    | 0           |
| 退職給付引当預金    | 32,922,000 | 36,476,000 | △ 3,554,000 |
| 運営準備積立定期預金  | 0          | 0          | 0           |
| 運営準備積立預金    | 35,924,225 | 32,424,225 | 3,500,000   |
| 固定資産合計      | 73,113,205 | 73,167,205 | △ 54,000    |
| 資産合計        | 74,254,189 | 73,643,297 | 610,892     |
| 負債の部        |            |            |             |
| 1. 流動負債     |            |            |             |
| 預り金(社会保険料等) | 234,551    | 285,190    | △ 50,639    |
| 流動負債合計      | 234,551    | 285,190    | △ 50,639    |
| 2. 固定負債     |            |            |             |
| 退職給付引当金     | 32,922,000 | 36,476,000 | △ 3,554,000 |
| 固定負債合計      | 32,922,000 | 36,476,000 | △ 3,554,000 |
| 負債合計        | 33,156,551 | 36,761,190 | △ 3,604,639 |
| 正味財産        | 41,097,638 | 36,882,107 | 4,215,531   |
| 負債・正味財産合計   | 74,254,189 | 73,643,297 | 610,892     |

## 4. 財 産 目 録

〔令和 7年 3月31日現在〕

単位：円

| 科 目                  | 金 額        |            |            |
|----------------------|------------|------------|------------|
| I 資 産 の 部            |            |            |            |
| 1. 流 動 資 産           |            |            |            |
| 現 金（手許現金在高）          | 13,859     |            |            |
| 普 通 預 金（みずほ銀行）       | 1,127,125  |            |            |
| 立 替 金                | 0          |            |            |
| 流 動 資 産 合 計          |            | 1,140,984  |            |
| 2. 固 定 資 産           |            |            |            |
| 什 器 備 品（絵 画）         | 4,100,000  |            |            |
| 敷 金（日庄ビル6階）          | 166,980    |            |            |
| 退職給付引当預金（みずほ銀行）      | 32,922,000 |            |            |
| 運営準備積立預金（定期預金・みずほ銀行） | 0          |            |            |
| 運営準備積立預金（普通預金・みずほ銀行） | 35,924,225 |            |            |
| 固 定 資 産 合 計          |            | 73,113,205 |            |
| 資 産 合 計              |            |            | 74,254,189 |
| II 負 債 の 部           |            |            |            |
| 1. 流 動 負 債           |            |            |            |
| 預り金（雇用保険、所得税等）       | 234,551    |            |            |
| 流 動 負 債 合 計          |            | 234,551    |            |
| 2. 固 定 負 債           |            |            |            |
| 退職給付引当金              | 32,922,000 |            |            |
| 固 定 負 債 合 計          |            | 32,922,000 |            |
| 負 債 合 計              |            |            | 33,156,551 |
| 正 味 財 産              |            |            | 41,097,638 |

## 5. 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

什器備品 …………… 定率法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 …… 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (3) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金・未払金、前払費用及び立替金・預り金を含めている。

なお、当期末残高は下記2.に記載のとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目             | 当期末残高     |
|-----------------|-----------|
| 現 金 預 金         | 1,140,984 |
| 立 替 金           | 0         |
| 敷 金             | 166,980   |
| 合 計 A           | 1,307,964 |
| 預 り 金           | 234,551   |
| 合 計 B           | 234,551   |
| 次期繰越収支差額<br>A-B | 1,073,413 |

### 3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目     | 取得価格      | 減価償却累計額 | 当期償却額 | 当期末残高     |
|---------|-----------|---------|-------|-----------|
| 什 器 備 品 | 4,100,000 | 0       | 0     | 4,100,000 |
| 合 計     | 4,100,000 | 0       | 0     | 4,100,000 |

### 【参 考】

#### 退職給付引当金

|           |              |
|-----------|--------------|
| 前 期 末 残 高 | 36,476,000 円 |
| 当 期 取 崩 額 | 4,500,000 円  |
| 当 期 繰 入 額 | 946,000 円    |
| 当 期 末 残 高 | 32,922,000 円 |

# 監 查 報 告 書



# 監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 12 日

監 事 成 道 秀 雄

監 事 若 林 正 俊

日本商品先物振興協会監事 2 名により、令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における事業の執行状況及び会計の処理状況について、関係書類及び会計帳簿等に基づき監査を実施した結果、その業務及び会計の処理は、定款、経理処理規程等の諸規程に則り、かつ、下記の事業報告書及び財務諸表の表示方法は、関係諸法令及び公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている会計慣行の定めるところに準拠し、それぞれ当該年度中における事業執行の状況と資産・負債の状態並びに収入・支出及び資金の調達源泉とその運用の状況とを適正に表示しており、総体として本決算は適法かつ適正なものと認めたのでご報告いたします。

## 記

1. 令和 6 年度事業報告書
2. 令和 6 年度決算財務諸表
  - (1) 収支計算書
  - (2) 正味財産増減計算書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 財産目録
  - (5) 計算書類に対する注記

以上



## 資 料

- 資料 1. 会員名簿
- 資料 2. 組織図
- 資料 3. 役員・委員会名簿
- 資料 4. 主要会議



# [資料1] 日本商品先物振興協会 会 員 名 簿

(令和7年3月31日現在)

| ( 会 員 名 )        | ( 会 員 代 表 者 名 )   | ( 所 在 地 )                      |
|------------------|-------------------|--------------------------------|
| (株) ア ス テ ム      | 代表取締役社長 北 川 具 宏   | 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前 1-7-31  |
| A I ゴールド証券(株)    | 代表取締役会長 若 林 正 俊   | 〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 12-8    |
| 岡 地 (株)          | 代表取締役社長 岡 地 和 道   | 〒104-0033 東京都中央区新川 1-21-2      |
| 岡 安 商 事 (株)      | 代表取締役社長 杉 本 良 隆   | 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 2-3-8    |
| クリエイトジャパン(株)     | 代表取締役社長 島 津 嘉 弘   | 〒104-0061 東京都中央区銀座 3-14-13     |
| K O Y O 証 券 (株)  | 代表取締役社長 鐘ヶ江輝彦     | 〒103-0004 東京都中央区東日本橋 2-13-2    |
| (株) コ ム テ ッ ク ス  | 代表取締役社長 松 岡 敏 之   | 〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座 1-10-14  |
| (株) さくらインベスト     | 代 表 取 締 役 服 部 美 月 | 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-5-6     |
| サンワード証券(株)       | 代表取締役社長 依 田 年 晃   | 〒163-1443 東京都新宿区西新宿 3-20-2     |
| 大 起 証 券 (株)      | 取 締 役 車 田 直 昭     | 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 2-2-13    |
| デューカスコピー・ジャパン(株) | 代 表 取 締 役 守 義 明   | 〒104-0061 東京都中央区銀座 2-14-4      |
| 日 産 証 券 (株)      | 代表取締役社長 二 家 英 彰   | 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-10-1      |
| フ ジ ト ミ 証 券 (株)  | 代表取締役社長 細 金 英 光   | 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-5  |
| 北 辰 物 産 (株)      | 代表取締役社長 釧 持 宏 昭   | 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-9-2   |
| 豊トラスティ証券(株)      | 代表取締役社長 安 成 政 文   | 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-16-12 |

以上 15 社

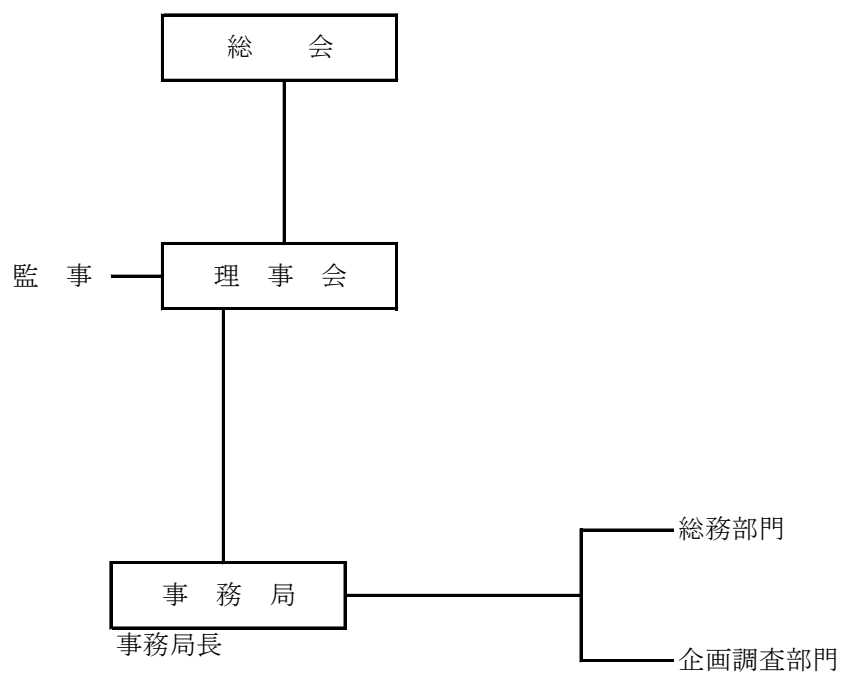
## 【 準会員 】

| ( 準 会 員 名 )   | ( 準 会 員 代 表 者 名 ) | ( 所 在 地 )                     |
|---------------|-------------------|-------------------------------|
| カ ネ ツ 商 事 (株) | 代表取締役社長 大 洞 新 二   | 〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 12-8   |
| (株) 堂 島 取 引 所 | 代表取締役社長 有 我 渉     | 〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座 1-10-14 |

以上 2 社

## 〔資料 2〕日本商品先物振興協会 組織図

(令和 7 年 3 月 31 日現在)



## 〔 資 料 3 〕 役 員 ・ 委 員 会 名 簿

(令和7年3月31日現在)

### 1. 役 員

|       |         |                |
|-------|---------|----------------|
| 会 長   | 釧 持 宏 昭 | 北辰物産(株) 社長     |
| 副 会 長 | 安 成 政 文 | 豊トラスティ証券(株) 社長 |
| 理 事   | 岡 地 和 道 | 岡地(株) 社長       |
| 理 事   | 車 田 直 昭 | 大起証券(株) 取締役    |
| 理 事   | 二 家 英 彰 | 日産証券(株) 社長     |
| 理 事   | 細 金 英 光 | フジトミ証券(株) 社長   |
| 理 事   | 依 田 年 晃 | サンワード証券(株) 社長  |
| 理 事   | 谷 口 太 郎 | 会員外            |

以上8名

|     |         |                  |
|-----|---------|------------------|
| 監 事 | 成 道 秀 雄 | 成蹊大学 名誉教授 (会員外)  |
| 監 事 | 若 林 正 俊 | A I ゴールド証券(株) 会長 |

以上2名

## 〔資料 4〕主要会議

### 1. 総 会

#### ① 通常総会

第25回 日 時 令和6年6月20日（木） 午後3：00～  
議 案 1. 令和5年度事業報告（案）及び同決算報告（案）について  
2. 役員の改選について

#### ② 臨時総会

第27回 日 時 令和7年3月26日（水） 午後3：30～  
議 案 1. 令和7年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）について  
2. 定款改正（案）について  
その他

### 2. 理 事 会

第150回 日 時 令和6年5月28日（火） 正午～  
議 案 1. 令和5年度事業報告（案）及び同収支決算（案）について  
2. 通常総会の開催について  
3. 新規加入申請について  
4. 商品デリバ活性化検討会議のとりまとめ文書について

報告事項 令和5年度事業並びに同収支決算に係る監査報告  
役員選考委員会における検討結果について  
清算基金の額の推移について

第151回 日 時 令和5年9月17日（火） 午後2時～  
議 案 1. 商品デリバ会議のとりまとめ文書（案）について  
2. 令和6年度税制改正要望（案）について  
報告事項 証券会社への調査に係る関係機関の反応について

第152回 日 時 令和7年2月13日（木） 正午～  
議 案 1. 令和7年度事業計画（案）及び同収支予算（案）について  
2. 新規加入申請について  
3. 定款改正（案）について  
4. 総合取参入に係る証券会社の意向調査について  
5. 臨時総会の開催（案）について

- 報告事項 1. 堂島コメ先物活性化に係る会合開催について  
2. 令和8年度税制改正要望に係る取組方針について  
3. 2025年度会議日程について

### 3. 商品デリバティブ取引の活性化に係る検討会議

#### (1) プレ会合

- 日 時 令和5年12月21日(木) 午前10時30分～  
場 所 日本商品委託者保護基金 会議室  
議 題 1. 座長・副座長の指名について  
2. 議事の進め方について  
3. 商品デリバ活性化に必要な事項について

#### (2) 第1回会合

- 日 時 令和6年1月26日(金) 午前10時30分～  
場 所 日本商品委託者保護基金 会議室  
議 題 1. 各委員によるプレゼンテーション①  
2. 自由討議、その他

#### (3) 第2回会合

- 日 時 令和6年2月21日(水) 午前10時30分～  
場 所 日本商品委託者保護基金 会議室  
議 題 1. 各委員によるプレゼンテーション②  
2. その他

#### (4) 第3回会合

- 日 時 令和6年3月26日(火) 午前10時30分～  
場 所 日本商品委託者保護基金 会議室  
議 題 1. これまでの議論における主要論点についての討議  
2. その他

#### (5) 第4回会合

- 日 時 令和6年4月24日(水) 午前10時30分～  
場 所 日本商品委託者保護基金 会議室  
議 題 1. とりまとめ文書(案)についての意見交換  
2. その他

#### 4. 堂島取コメ先物活性化に係る意見交換会

##### (1) 堂島コメ先物活性化のための意見交換会

開催日時：令和7年1月20日（月）午前10時～

議 題：コメ先物活性化の方策について

参 加 者：堂島取引所、会員実務者、農林水産省

##### (2) 堂島コメ先物活性化に係る会員代表者懇談会

開催日時：令和7年2月19日（水）午後1時30分～

議 題：コメ先物活性化の方策について

参 加 者：堂島取引所、会員代表者、農林水産省

以上

## 〔資料 5〕総務関係資料



## 令和6年度事業計画

### 1. 会員の円滑な事業展開に向けた取組

ほとんどの会員が商先法・金商法の両法にまたがって事業展開することを踏まえて、①課題の抽出・整理、②当局・取引所等への意見具申、③意見交換の場の設定等、事業環境の整備に必要な取組を積極的に行っていく。

本年度は特に商品デリバティブ取引（取引所取引及び店頭取引）の活性化のための方策について、会員から収集した意見に基づき成果物のとりまとめ・必要に応じた関係諸機関への提言等を行っていく。

### 2. 望ましい金融所得課税の実現に向けた取組

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

要望の際には、商品デリバティブ取引の拡大に資する税制を実現するべく会員の意向も踏まえながら取り組んでいく。

### 3. 会員サービスの充実

当局・取引所の取組に関する情報等の会員への提供を積極的に行っていく。

### 4. 新規加入の促進

商品デリバティブ取引に従事する事業者に対して本会への加入を働きかけしていく。

### 5. 協会ホームページを通じた各種情報の発信

以下の項目を始めとした各種情報を掲載・発信することで、商品先物取引の活性化に貢献していく。

- (1) コモディティデリバティブ取引を取扱う事業者名簿
- (2) 本会に対して協賛要請のあった会員セミナーの一覧
- (3) 出来高、取組高推移等の統計情報

以上

[資料5-(1)]

## 令和7年度事業計画

1. 商品デリバティブ取引の活性化及び会員の円滑な事業運営に向けた取組
- 総合化以降、会員の事業内容の多様化が進んでいることを踏まえながら、商品デリバティブ取引の活性化及び会員の円滑な事業運営に資するよう、①課題の抽出・整理、②当局・取引所等への意見具申、③意見交換の場の設定等、事業環境の整備に必要な取組を行う。

### 2. 望ましい金融所得課税の実現に向けた取組

個人投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備するため、デリバティブ取引による損益と上場株式の譲渡損益との通算等を可能とする税制（金融所得課税の一体化）の早期実現に取り組む。

要望の際には、他業界の動向も踏まえながら、本会としての対応の在り方を検討していく。

### 3. 会員サービスの充実

- ・当局・取引所の取組に関する情報等の会員への提供を積極的に行っていく。
- ・また、会員間の交流・情報交換の場の設定を積極的に行っていく。

### 4. 新規加入の促進

商品デリバティブ取引に従事する事業者に対して本会への加入を働きかけしていく。

### 5. 協会ホームページを通じた各種情報の発信

以下の項目を始めとした各種情報を掲載・発信することで、商品先物取引の活性化に貢献していく。

- (1) コモディティデリバティブ取引を取扱う事業者名簿
- (2) 本会に対して協賛要請のあった会員セミナーの一覧
- (3) 出来高、取組高推移等の統計情報

以上

[資料5-(2)]

先物協会 2025 年度 会費の額について  
(第 27 回臨時総会 (2025. 3. 26 開催) 配付資料)

1. 2025 年度会費の額

第 25 回臨時総会 (2023 年 3 月 20 日開催) 決議に基づき、2024 年度と同様に下表の通りとする。

| 会員の様                           | 会費月額  | 会社数  | 合計月額     |
|--------------------------------|-------|------|----------|
| ・商品取引所又は金融商品取引所の取引参加者<br>・本会役員 | 15 万円 | 10 社 | 150 万円   |
| ・上記以外の社                        | 8 万円  | 5 社  | 40 万円    |
| ・準会員                           | 2 万円  | 2 社  | 4 万円     |
| 月額合計                           |       |      | 194 万円   |
| 年額合計                           |       |      | 2,328 万円 |

運営準備金残高：3,242 万円 (2025. 1. 31 現在)

2. 経緯

本会の会費については、2018 年度に商品取引所 (旧東京商品取引所) の取引参加料が引き上げられた際に、会員のコスト負担を軽減する観点からその額をゼロとし、運営経費については運営準備金の取崩しにより捻出してきた。

しかしながら総合取が始動して、本会は商品デリバティブ取引に係る唯一の事業者団体の役割を担うこととなり、現状は当局・取引所・関係団体及び国会議員等から商先業者の総意を確認する際の窓口となっている。

他方で複数年にわたる運営準備金の取崩しによりその残高が僅少となり、本会の持続可能性が懸念される状況となったため、第 23 回通常総会 (2022 年 6 月 16 日開催) において、①会費徴収を 2022 年度から再開すること、また②当初の 2 年間は激変緩和措置として運営経費の一部を賄う会費体系とし、残余の経費については引続き運営準備金の取崩しにより捻出することを決議した。

その後第 25 回臨時総会 (2023 年 3 月 20 日開催) において、2024 年度以降は必要経費の 100%をカバーするため上表の会費体系とすることが了承された。

以上